

令和元年度

計 算 書 類

平成31年 4月 1日
令和 2年 3月31日

法人名 まきば福祉会

法人単位資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	129,278,640	129,403,970	△125,330
		受取利息配当金収入	101,000	99,576	1,424
		その他の収入	1,739,800	1,757,296	△17,496
		事業活動収入計(1)	131,119,440	131,260,842	△141,402
	支出	人件費支出	98,334,860	97,756,677	578,183
		事業費支出	15,531,500	15,028,368	503,132
		事務費支出	8,758,500	8,018,050	740,450
		支払利息支出	34,800	34,800	0
		事業活動支出計(2)	122,659,660	120,837,895	1,821,765
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		8,459,780	10,422,947	△1,963,167
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	16,000	△16,000
		固定資産売却収入	0	54,000	△54,000
		施設整備等収入計(4)	0	70,000	△70,000
	支出	設備資金借入金元金償還支出	1,380,000	1,380,000	0
		固定資産取得支出	3,222,000	3,189,320	32,680
		固定資産除却・廃棄支出	212,000	211,500	500
		ファイナンス・リース債務の返済支出	570,000	567,648	2,352
		施設整備等支出計(5)	5,384,000	5,348,468	35,532
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△5,384,000	△5,278,468	△105,532
	その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入計(7)	0	0
積立資産支出			4,500,000	4,500,000	0
支出		その他の活動による支出	258,000	254,940	3,060
		その他の活動支出計(8)	4,758,000	4,754,940	3,060
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,758,000	△4,754,940	△3,060
予備費支出(10)		8,000	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△1,682,220	389,539	△2,071,759	
前期末支払資金残高(12)		1,682,220	37,913,103	△36,230,883	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	38,302,642	△38,302,642	

予備費支出△8,000円は、長期前払費用支出に充当した額である。

法人単位事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	129,403,970	132,016,330	△2,612,360
		サービス活動収益計(1)	129,403,970	132,016,330	△2,612,360
	費用	人件費	97,271,794	101,490,780	△4,218,986
		事業費	15,125,614	13,392,569	1,733,045
		事務費	8,065,180	8,291,927	△226,747
		減価償却費	5,957,926	6,715,951	△758,025
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,285,949	△2,283,510	△2,439
		サービス活動費用計(2)	124,134,565	127,607,717	△3,473,152
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,269,405	4,408,613	860,792	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	99,576	162,339	△62,763
		その他のサービス活動外収益	1,757,296	1,975,353	△218,057
		サービス活動外収益計(4)	1,856,872	2,137,692	△280,820
	費用	支払利息	34,800	52,200	△17,400
			サービス活動外費用計(5)	34,800	52,200
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,822,072	2,085,492	△263,420
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	7,091,477	6,494,105	597,372	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	16,000	0	16,000
		固定資産売却益	54,000	0	54,000
		特別収益計(8)	70,000	0	70,000
	費用	固定資産売却損・処分損	211,506	8	211,498
		国庫補助金等特別積立金積立額	16,000	0	16,000
	特別費用計(9)	227,506	8	227,498	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△157,506	△8	△157,498	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	6,933,971	6,494,097	439,874	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	49,594,316	46,138,219	3,456,097
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	56,528,287	52,632,316	3,895,971
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	4,500,000	3,038,000	1,462,000
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	52,028,287	49,594,316	2,433,971

法人単位貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

第三号第一様式 (第二十七条第四項関係)

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	48,955,779	49,793,588	△837,809	流 動 負 債	16,412,990	18,174,725	△1,761,735
現 金 預 金	45,778,630	47,177,282	△1,398,652	事 業 未 払 金	2,291,474	1,099,880	1,191,594
事 業 未 収 金	1,415,519	1,189,180	226,339	そ の 他 の 未 払 金	125,400	1,222,765	△1,097,365
未 収 補 助 金	1,576,000	1,291,000	285,000	1年以内返済予定設備資金借入金	1,380,000	1,380,000	0
1年以内長期前払費用	185,630	136,126	49,504	1年以内返済予定リース債務	567,648	567,648	0
固 定 資 産	197,849,591	196,057,143	1,792,448	未 払 費 用	6,934,966	7,761,793	△826,827
基 本 財 産	100,733,847	104,432,071	△3,698,224	預 り 金	3,813	3,904	△91
建 物	100,733,847	104,432,071	△3,698,224	職 員 預 り 金	1,111,854	1,656,017	△544,163
そ の 他 の 固 定 資 産	97,115,744	91,625,072	5,490,672	賞 与 引 当 金	3,997,835	4,482,718	△484,883
建 築 物	1	1	0	固 定 負 債	1,844,856	3,792,504	△1,947,648
構 築 物	5,250,124	6,206,322	△956,198	設 備 資 金 借 入 金	0	1,380,000	△1,380,000
車 輛 運 搬 具	2,102,400	0	2,102,400	リ ー ス 債 務	1,844,856	2,412,504	△567,648
器 具 及 び 備 品	1,582,113	1,194,335	387,778	負 債 の 部 合 計	18,257,846	21,967,229	△3,709,383
有 形 リ ー ス 資 産	2,317,896	2,885,544	△567,648				
ソ フ ト ウ ェ ア	45,900	82,620	△36,720				
人 件 費 積 立 資 産	13,785,775	13,785,775	0	純 資 産 の 部			
修 繕 積 立 資 産	16,621,635	16,621,635	0	基 本 金	32,394,000	32,394,000	0
備 品 等 購 入 積 立 資 産	8,152,000	8,152,000	0	基 本 金	32,394,000	32,394,000	0
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	46,982,950	42,482,950	4,500,000	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	58,582,877	60,852,826	△2,269,949
長 期 前 払 費 用	274,950	213,890	61,060	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	58,582,877	60,852,826	△2,269,949
				そ の 他 の 積 立 金	85,542,360	81,042,360	4,500,000
				人 件 費 積 立 金	13,785,775	13,785,775	0
				修 繕 積 立 金	16,621,635	16,621,635	0
				備 品 等 購 入 積 立 金	8,152,000	8,152,000	0
				保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	46,982,950	42,482,950	4,500,000
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	52,028,287	49,594,316	2,433,971
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動増減差額)	52,028,287	49,594,316	2,433,971
					6,933,971	6,494,097	439,874
				純 資 産 の 部 合 計	228,547,524	223,883,502	4,664,022
資 産 の 部 合 計	246,805,370	245,850,731	954,639	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	246,805,370	245,850,731	954,639

計算書類に対する注記（まきば福祉会）

1、継続事業の前提に関する注記

該当なし

2、重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のないもの－総平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3、重要な会計方針の変更

該当なし

4、法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

5、法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 当法人では公益事業及び収益事業を実施していないので、事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）は省略している。
- (3) 当法人では拠点区分が1拠点のため、拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）は省略している。
- (4) 社会福祉事業における拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - まきば福祉会拠点区分（社会福祉事業）
 - 法人本部サービス区分
 - バンビ保育園サービス区分

6、基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	104,432,071	0	3,698,224	100,733,847
合計	104,432,071	0	3,698,224	100,733,847

7、基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8、担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物(基本財産) 100,733,847 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額含む) 1,380,000 円
計 1,380,000 円

9、有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	174,692,243	73,958,396	100,733,847
建物	1,442,000	1,441,999	1
構築物	23,146,242	17,896,118	5,250,124
車両運搬具	2,242,560	140,160	2,102,400
器具及び備品	36,094,846	34,512,733	1,582,113
有形リース資産	3,973,536	1,655,640	2,317,896
合計	241,591,427	129,605,046	111,986,381

10、債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

11、満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12、関連当事者との取引の内容

該当なし

13、重要な偶発債務

該当なし

14、重要な後発事象

該当なし

15、その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

支払資金たる前払費用と支払資金から除かれる前払費用とが混在することとなるため、財務諸表の明瞭表示の観点から、「1年以内長期前払費用」を追加して表示している。